

# 「子育てひろば」や学童保育



横浜市港北区の特定非営利活動法人(NPO法人)「びーのびー」が運営する子育てひろば「びーのびー」には午前9時半のオープンと同時に、乳幼児を連れて母親

横浜市港北区「子育てひろば」で交流する親子(横浜市港北区「子育てひろば」)

たちが集まる。おもちゃで遊ぶ子どもの隣で、母親らはおしゃべりしたりスタッフに子育ての悩みを相談したり。1歳半の男児の母親(37)は「家で子どもと2人だとスト

# 育児支援、助成に不安

「子育てひろば」や学童保育など地域の子育て支援事業の担い手が新政権の子ども政策の行方を不安なまなざしで見つめている。新政権は「子ども手当」を目玉政策の一つに掲げているが、財源は検討中。手当のために支援事業の予算を削ることになれば、サービスの低下を招くおそれがある。関係者は「直接給付だけでは子育て世代は支えられない」と訴えている。

## 暮らしの行方

### 変革の光と影

レスがたまるので、貴重な場所」と話す。子育てひろばは主に家庭で子育てをする親子の交流の場で、NPO法人や自治体が空き店舗などを利用して開設する動きが広がっている。旧政権時代の2007年度に始まった「地域子育て支援拠点事業」の交付金(08年度は82億円)を運営費の一部に充てるケースが多いが、来年度の概算要求では、要求額を明示しない「事項要求」にこだわっている。

# 「子ども手当に回さないで」

## 財源不透明

奥山千鶴子・びーのびーの代表(47)は、「運営は今でも厳しく、自治体からの委託金の半分は家賃に消え、スタッフに払える時給は700〜800円ほど。新政権でも助成が続くのか。子ども手当の財源として削られるのは困る」と不安がる。「新政権の子ども政策には方向性が見えない」。

「指導員らは年収150万円以下で頑張っている。現場は疲弊している」。全国児童養護施設協議会の武藤素明制度政策部長も「子ども手当と合わせると財源をもっと投与して」と訴える。

来年度予算編成がまとまるのは年末。さらに政府は2010年1月末までに子育てを支える社会的基盤の整備などの数値目標を盛り込んだ「子ども政策」を策定予定だ。関係者らは「子ども手当以外の部分への財源確保を求めアピールを続けていきたい」としている。

## 民主の子ども政策

### 「現金給付に傾きすぎ」関係者ら

民主党のマニフェスト(政権公約)によると、「子ども手当」は2010年度にスタート。中卒卒業後、保育所の待機児童解消や放課後児童クラブ(学童保育)へ6千円(初年度は半額)を支給する。公立高校の実質無償化も10年度から実施するほか、原則42万円の出産一時金を55万円に引き上げることも盛り込まれた。関係者らは「方向性が現金給付に傾きすぎだ」との指摘があがっている。